

# 安全データシート (SDS)

作成 2013年9月5日

改訂 2019年3月28日 (第3版)

## 1. 製品及び会社情報

製品名 : Nma-Ile-His-Pro-Phe-His-Leu-Val-Ile-His-  
Thr-Lys(Dnp)-D-Arg-D-Arg-NH<sub>2</sub> (製品コード 3229-v)  
製造者 : 株式会社ペプチド研究所  
住所 : 大阪府茨木市彩都あさぎ7丁目2番9号  
電話番号 : 072-643-4411 FAX 番号 : 072-643-4422

## 2. 危険有害性の要約

GHS 分類 : 分類基準に該当しない  
その他の危険有害性 : データなし

## 3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別 : 単一製品  
化学名 : [2-(Methylamino)benzoyl]-L-isoleucyl-L-histidyl-L-prolyl-L-phenylalanyl-  
L-histidyl-L-leucyl-L-valyl-L-isoleucyl-L-histidyl-L-threonyl-  
[N<sup>ε</sup>-(2,4-dinitrophenyl)-L-lysyl]-D-arginyl-D-arginine amide  
(Trifluoroacetate Form)  
化学式、分子量 : C<sub>91</sub>H<sub>134</sub>N<sub>30</sub>O<sub>19</sub> (M.W. 1952.2)  
官報公示整理番号  
化審法 : -  
安衛法 : -  
CAS Registry Number : -  
EINECS No. : -  
TSCA 登録 : -  
国連番号及び国連分類 : 危険物に該当しない

## 4. 応急措置

吸入した場合 :  
空気の新鮮な場所に移し安静にする。清浄な水で口内と鼻腔を十分に洗浄し、医師の処置を受ける。  
皮膚に付着した場合 :  
触れた部位を多量の水で洗い流す。必要であれば医師の手当てを受ける。  
眼に入った場合 :  
直ちに流水で15分以上洗眼する。必要であれば医師の手当てを受ける。  
飲み込んだ場合 :  
清浄な水で口の中を洗浄し、必要に応じ医師の処置を受ける。

## 5. 火災時の措置

消火剤：水スプレー、二酸化炭素、粉末消火剤など

特有の消火方法：通常の火災時の消火方法に準ずる。

消火を行う者の保護：消火作業の際は、必ず保護具を着用する。

## 6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置：

直接人体に触れないように防塵マスク、保護メガネ、保護手袋、保護衣を必要に応じて着用する。

環境に対する注意事項：

流出した製品が河川等に排出され、環境への影響を起ささないように注意する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材：

漏出したものをすくいとり、又は掃き集めて紙袋又はドラム等に回収する。

## 7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い：直接人体に触れないようにする。

保管：品質保持のためフリーザー保存を推奨、密封、遮光。

## 8. ばく露防止及び保護措置

設備対策：特に必要としない。

許容濃度：データなし

保護具：防塵マスク、保護メガネ、保護手袋、保護衣を必要に応じて着用する。

## 9. 物理的及び化学的性質

外観等：黄色の不定形粉末

溶解性：水、DMSO に可溶

## 10. 安定性及び反応性

安定性：データなし

反応性：データなし

## 11. 有害性情報

急性毒性：データなし

皮膚腐食性及び皮膚刺激性：データなし

眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性：データなし

呼吸器感作性又は皮膚感作性：データなし

生殖細胞変異原性：データなし

発がん性：データなし

生殖毒性：データなし

特定標的臓器毒性（単回ばく露）：データなし

特定標的臓器毒性（反復ばく露）：データなし

吸引性呼吸器有害性：データなし

## 12. 環境影響情報

生態毒性：データなし

残留性・分解性：データなし

生体蓄積性：データなし

土壌中の移動性：データなし

## 13. 廃棄上の注意

適用される条例、政令等に従う。

## 14. 輸送上の注意

国連番号及び国連分類：危険物に該当しない。

冷凍輸送が望ましい。

容器の破損、漏れがないことを確かめ、衝撃、転倒、落下、破損のないように積み込み、荷崩れ防止を確実にを行う。

取扱い及び保管上の注意事項の記載にも注意する。

## 15. 適用法令

該当なし

## 16. その他の情報

引用・参考文献

1. GHS 対応ガイドライン ラベル及び表示・安全データシート作成指針 2012年6月  
(一般社団法人 日本化学工業協会)
2. JIS Z 7253 GHS に基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法-ラベル, 作業場内の表示及び安全データシート (SDS) (一般財団法人 日本規格協会)
3. 独立行政法人 製品評価技術基盤機構 (NITE) のウェブサイト

記載内容は現時点で入手できる資料、データに基づいて作成しており、新しい知見により改訂されることがあります。また、注意事項は通常の取り扱いを対象としたものであって、特殊な取り扱いの場合は用途、用法に適した安全対策を実施の上、ご利用下さい。記載内容は情報提供であって保証するものではありません。